



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 金原 利道
 (氏名) 李 太煥
 TEL 0463-82-1311

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	34,947	3.2	2,410	9.9	2,715	14.5	1,308	147.2
30年3月期第3四半期	33,851	13.7	2,192	3.6	2,371	0.7	529	39.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 719百万円 (68.9%) 30年3月期第3四半期 2,315百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	45.30	
30年3月期第3四半期	18.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	59,567	31,272	39.7
30年3月期	56,578	31,207	41.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 23,634百万円 30年3月期 23,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		6.00	12.00
31年3月期		6.00			
31年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,600	0.2	2,900	16.7	3,100	15.9	1,500		51.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 日照日鍛汽門有限公司、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	28,978,860 株	30年3月期	28,978,860 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	94,006 株	30年3月期	93,867 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	28,884,938 株	30年3月期3Q	28,885,325 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
3. 参考情報	P. 12
(1) 所在地別セグメント	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、生産・設備投資の増加や企業収益・雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましても引き続き回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、通商問題の動向などに留意する必要はあるものの、全体としては緩やかに回復しています。

また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、国内市場は販売・輸出ともに底堅く推移しました。海外市場は全体としては堅調に推移しているものの、経済見通しが不透明な状況下、中国の販売が停滞するなど失速感が色濃くなっております。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大、P B Wの量産開始、自動車用精密鍛造歯車の好調等により前年同期に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、アジア地域では生産が拡大したものの、北米の受注減少や為替換算の影響等により海外事業全体としては前年同期に比べ減収となりました。

この結果、売上高は、349億47百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

損益面につきましては、北米における受注減少やアジア地域におけるコスト増加等の減益要因はありましたものの、国内事業の生産拡大やコスト削減等の効果により、営業利益は、24億10百万円（前年同期比9.9%増）となりました。経常利益は、為替差損の計上額の減少等により、27億15百万円（前年同期比14.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外合弁事業が減益となる一方で当社事業が増益となりましたことから、前年同期に比べ増益となる13億8百万円（前年同期比147.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、中国における小型エンジンバルブ製造の子会社である日照日鍛汽門有限公司を新たに連結しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大や北米・中国向け製品の好調等により四輪車用エンジンバルブが前年同期に比べ大幅な増収となりました。二輪車用エンジンバルブは前年同期と同水準となりました。海外事業は、アジア地域では、為替換算の影響やベトナムにおける受注減少等の減収要因はありましたものの、インドネシア・インドにおける生産拡大等により増収となりました。北米地域では、一部製品の生産拠点移管に伴う受注減少や為替換算の影響等により大幅な減収となりました。欧州地域では、既存製品の受注増加等により増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業は中空エンジンバルブの量産拡大や生産性改善等に伴うコスト削減により増益となりましたものの、北米における受注減少やアジア地域におけるコスト増加、中国子会社立ち上げコスト発生等の影響により前年同期に比べ減益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、中国における小型エンジンバルブ製造の子会社である日照日鍛汽門有限公司を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、269億97百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、21億65百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、海運・造船市場の本格的な回復には至っていないものの、海外向け製品の好調や拡販の成果等により船舶用および発電機用の組付部品・補給部品の受注が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、生産性改善等に伴うコスト削減や拡販効果により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、26億54百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億67百万円（前年同期比108.2%増）となりました。

<可変動弁・歯車・PBW>

可変動弁につきましては、量産終了に伴い、前年同期に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、海外向け製品の好調等により自動車用製品が前年同期に比べ大幅な増収となりました。産業機械用製品は微増となりました。

PBWにつきましては、当該製品の本格的な量産を開始したことにより大幅な増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、PBWの量産立ち上がりの効果等によりセグメント損失（営業損失）が縮小しました。

この結果、当セグメントの売上高は、37億53百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント損失（営業損失）は、65百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2億36百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、中国・欧州向け製品の好調等により増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

ロイヤルティにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

農作物につきましては、事業規模はまだ小さいものの販路拡大により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、34億3百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、92百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）5百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、595億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億89百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、247億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億6百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が19億67百万円、受取手形及び売掛金が6億67百万円、商品及び製品が5億61百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、348億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億16百万円の減少となりました。この主な要因は、建設仮勘定が11億10百万円増加したものの、投資有価証券が8億90百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1億97百万円、建物及び構築物（純額）が1億68百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、142億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億49百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が17億52百万円、支払手形及び買掛金が3億9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、140億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億25百万円の減少となりました。この主な要因は、社債が4億46百万円増加したものの、繰延税金負債が3億10百万円、長期借入金が3億1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、312億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して64百万円の増加となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が6億96百万円、為替換算調整勘定が3億83百万円減少したものの、利益剰余金が9億62百万円、非支配株主持分が98百万円増加したことなどによるものであります。

なお、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想は、平成30年5月15日公表の「平成30年3月期決算短信」より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,858,858	7,825,897
受取手形及び売掛金	8,243,444	8,911,007
商品及び製品	2,537,430	3,098,676
仕掛品	1,399,019	1,580,206
原材料及び貯蔵品	2,574,909	2,597,824
その他	927,774	741,667
貸倒引当金	—	△7,755
流動資産合計	21,541,436	24,747,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,140,519	5,972,311
機械装置及び運搬具(純額)	15,702,430	15,504,949
土地	1,138,923	1,140,178
建設仮勘定	1,357,852	2,468,511
その他(純額)	662,168	615,645
有形固定資産合計	25,001,894	25,701,595
無形固定資産		
投資その他の資産	445,952	427,653
投資有価証券	8,809,444	7,919,202
出資金	930	930
長期貸付金	52,391	47,610
繰延税金資産	424,199	470,846
その他	325,633	274,041
貸倒引当金	△23,839	△22,127
投資その他の資産合計	9,588,758	8,690,503
固定資産合計	35,036,605	34,819,752
資産合計	56,578,042	59,567,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,874,841	4,184,386
短期借入金	2,683,666	4,435,924
1年内償還予定の社債	140,000	224,000
未払法人税等	262,547	387,068
賞与引当金	341,858	88,094
役員賞与引当金	34,200	—
その他	3,721,159	4,888,423
流動負債合計	11,058,271	14,207,898
固定負債		
社債	300,000	746,000
長期末払金	3,100	—
長期借入金	7,495,940	7,194,216
繰延税金負債	2,369,621	2,059,333
退職給付に係る負債	3,818,428	3,823,098
その他	324,917	264,153
固定負債合計	14,312,008	14,086,801
負債合計	25,370,279	28,294,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,494,518	4,494,518
利益剰余金	12,160,075	13,122,084
自己株式	△46,405	△46,454
株主資本合計	21,138,732	22,100,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,901,696	3,205,225
為替換算調整勘定	△782,740	△1,166,634
退職給付に係る調整累計額	△589,050	△504,792
その他の包括利益累計額合計	2,529,905	1,533,798
非支配株主持分	7,539,124	7,638,087
純資産合計	31,207,762	31,272,577
負債純資産合計	56,578,042	59,567,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	33,851,031	34,947,603
売上原価	28,689,106	29,760,243
売上総利益	5,161,925	5,187,360
販売費及び一般管理費	2,969,432	2,777,003
営業利益	2,192,492	2,410,356
営業外収益		
受取利息	26,843	56,044
受取配当金	162,439	178,916
持分法による投資利益	151,275	168,659
雑収入	72,751	81,882
営業外収益合計	413,310	485,502
営業外費用		
支払利息	113,532	105,787
為替差損	96,833	45,449
雑損失	24,239	29,397
営業外費用合計	234,605	180,633
経常利益	2,371,197	2,715,225
特別利益		
固定資産売却益	6,282	10,860
特別利益合計	6,282	10,860
特別損失		
固定資産売却損	224	35,195
固定資産除却損	35,980	51,129
減損損失	77,964	—
投資有価証券売却損	170,193	—
ゴルフ会員権売却損	929	—
特別損失合計	285,292	86,324
税金等調整前四半期純利益	2,092,187	2,639,761
法人税等	667,803	741,965
四半期純利益	1,424,383	1,897,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	895,002	589,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	529,380	1,308,627

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,424,383	1,897,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742,594	△696,491
繰延ヘッジ損益	5,425	—
為替換算調整勘定	40,343	△500,596
退職給付に係る調整額	77,273	100,689
持分法適用会社に対する持分相当額	25,116	△82,314
その他の包括利益合計	890,754	△1,178,712
四半期包括利益	2,315,137	719,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435,464	312,520
非支配株主に係る四半期包括利益	879,672	406,562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	26,725,157	2,510,818	2,962,479	32,198,455	1,652,575	33,851,031	—	33,851,031
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,029,491	1,029,491	△1,029,491	—
計	26,725,157	2,510,818	2,962,479	32,198,455	2,682,067	34,880,522	△1,029,491	33,851,031
セグメント利益 又は損失(△)	2,253,369	80,293	△236,342	2,097,320	△5,046	2,092,274	100,218	2,192,492

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額100,218千円は、セグメント間取引消去213,684千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△113,466千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	26,874,474	2,654,460	3,753,444	33,282,379	1,665,224	34,947,603	—	34,947,603
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	123,190	—	—	123,190	1,738,114	1,861,304	△1,861,304	—
計	26,997,664	2,654,460	3,753,444	33,405,569	3,403,338	36,808,908	△1,861,304	34,947,603
セグメント利益 又は損失 (△)	2,165,725	167,209	△65,378	2,267,556	92,367	2,359,923	50,433	2,410,356

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 50,433 千円は、セグメント間取引消去 166,458 千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△116,024 千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 参考情報

(1) 所在地別セグメント

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,585,697	11,248,040	6,400,667	616,625	33,851,031	—	33,851,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,678,184	512,237	9,631	17	2,200,071	△2,200,071	—
計	17,263,882	11,760,277	6,410,298	616,643	36,051,102	△2,200,071	33,851,031
営業利益又は 営業損失(△)	△407,155	1,884,670	581,925	36,882	2,096,323	96,169	2,192,492

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、インドネシア、タイ、中国、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,638,110	11,335,700	5,238,056	735,736	34,947,603	—	34,947,603
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,690,166	735,784	12,364	—	3,438,314	△3,438,314	—
計	20,328,276	12,071,484	5,250,421	735,736	38,385,918	△3,438,314	34,947,603
営業利益又は 営業損失(△)	650,271	1,573,368	201,005	37,352	2,461,998	△51,641	2,410,356

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、インドネシア、タイ、中国、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド